

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年（2006年3月30日から2016年3月14日まで）	
投資方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主 な 投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主 な 投資制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

【お問合せ窓口】

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

マーケティング部

電話番号 03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

運用報告書

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式

第66期～第71期

第66期（決算日	2011年10月14日）
第67期（決算日	2011年11月14日）
第68期（決算日	2011年12月14日）
第69期（決算日	2012年1月16日）
第70期（決算日	2012年2月14日）
第71期（決算日	2012年3月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」は、2012年3月14日に第71期の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspringinvestments.co.jp/>

PCAアセット・マネジメント株式会社は、2012年2月14日付で商号を「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。これに伴い、ファンドの名称を「PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」から「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」に変更いたしました。

PCAアセット・マネジメント株式会社は、2012年2月14日付けで商号を「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。これに伴い、当ファンドおよびマザーファンドの名称を以下の通り変更いたしました。なお、同日より前の記載内容につきましては、変更前のファンド名を記載しております。

変更後	変更前
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	株 式 組入比率	純資産 総 額
		円	円	%	%	百万円
第8作成期	第42期(2009年10月14日)	6,645	35	5.2	96.7	34,030
	第43期(2009年11月16日)	6,682	35	1.1	95.4	33,341
	第44期(2009年12月14日)	6,454	35	△ 2.9	95.8	31,644
	第45期(2010年1月14日)	6,805	35	6.0	96.4	32,809
	第46期(2010年2月15日)	6,256	35	△ 7.6	96.2	29,649
	第47期(2010年3月15日)	6,599	35	6.0	96.6	30,532
第9作成期	第48期(2010年4月14日)	6,993	35	6.5	96.9	31,869
	第49期(2010年5月14日)	6,520	35	△ 6.3	96.5	29,364
	第50期(2010年6月14日)	6,176	35	△ 4.7	96.6	27,543
	第51期(2010年7月14日)	6,127	35	△ 0.2	94.6	26,858
	第52期(2010年8月16日)	5,991	35	△ 1.6	95.2	25,856
	第53期(2010年9月14日)	6,130	35	2.9	96.2	25,841
第10作成期	第54期(2010年10月14日)	6,377	35	4.6	96.7	26,312
	第55期(2010年11月15日)	6,572	35	3.6	95.7	26,538
	第56期(2010年12月14日)	6,654	35	1.8	97.7	26,320
	第57期(2011年1月14日)	6,732	35	1.7	97.7	26,092
	第58期(2011年2月14日)	6,403	35	△ 4.4	97.3	24,394
	第59期(2011年3月14日)	6,303	35	△ 1.0	97.3	23,627
第11作成期	第60期(2011年4月14日)	6,831	35	8.9	96.3	24,986
	第61期(2011年5月16日)	6,574	35	△ 3.2	95.5	23,760
	第62期(2011年6月14日)	6,321	35	△ 3.3	96.9	22,310
	第63期(2011年7月14日)	6,243	35	△ 0.7	96.1	21,591
	第64期(2011年8月15日)	5,487	35	△11.5	96.7	18,639
	第65期(2011年9月14日)	5,289	35	△ 3.0	95.8	17,649
第12作成期	第66期(2011年10月14日)	5,243	35	△ 0.2	97.7	17,129
	第67期(2011年11月14日)	5,363	35	3.0	97.3	17,202
	第68期(2011年12月14日)	5,229	35	△ 1.8	95.3	16,333
	第69期(2012年1月16日)	5,303	35	2.1	97.3	16,313
	第70期(2012年2月14日)	5,694	35	8.0	97.4	17,168
	第71期(2012年3月14日)	6,143	35	8.5	98.0	18,358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率		株 式 組入比率
			円	%	
第66期	(期 首) 2011年9月14日	5,289	—	—	95.8
	9月末	4,957	△6.3	—	94.5
	(期 末) 2011年10月14日	5,278	△0.2	—	97.7
第67期	(期 首) 2011年10月14日	5,243	—	—	97.7
	10月末	5,630	7.4	—	97.2
	(期 末) 2011年11月14日	5,398	3.0	—	97.3
第68期	(期 首) 2011年11月14日	5,363	—	—	97.3
	11月末	5,175	△3.5	—	97.3
	(期 末) 2011年12月14日	5,264	△1.8	—	95.3
第69期	(期 首) 2011年12月14日	5,229	—	—	95.3
	12月末	5,218	△0.2	—	95.7
	(期 末) 2012年1月16日	5,338	2.1	—	97.3
第70期	(期 首) 2012年1月16日	5,303	—	—	97.3
	1月末	5,481	3.4	—	95.5
	(期 末) 2012年2月14日	5,729	8.0	—	97.4
第71期	(期 首) 2012年2月14日	5,694	—	—	97.4
	2月末	6,052	6.3	—	96.8
	(期 末) 2012年3月14日	6,178	8.5	—	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2011年9月15日から2012年3月14日まで）

【基準価額の推移】

前作成期末時点で5,289円であった当ファンドの基準価額は、当作成期末時点で6,143円となり、課税前分配金込み基準価額をもとに算出した当作成期の騰落率は、+20.1%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当作成期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・リスク回避の動きが行き過ぎているとの見方からグローバルにリスク資産が買戻される中、アジアにおいてインフレ懸念の後退により多くの国で金融緩和を模索する動きが見られたことなどから、アジア・オセアニアの株式市場において買いが先行し、株価が上昇したこと（2011年10月初旬から下旬）
- ・アジア各国で、金融緩和策への転換もしくは金融緩和策を継続する国が相次いだことや、堅調な内需の動向などにより堅固なファンダメンタルズを見直す動きが進み、アジア・オセアニアの株式市場が堅調となったこと（11月末ごろから当作成期末）
- ・当作成期を通じて、グローバルなリスク回避姿勢の緩和によりアジア通貨高円安となったこと

（下落要因）

- ・米国景気悪化への懸念が市場の重しとなり、また、欧州主要国政府の欧州債務危機への対応に対する不透明感などからリスク回避が進み、グローバルにリスク資産の売りが先行したこと（当作成期初から10月初め）
- ・財政状況の悪化が懸念される欧州各国の国債利回りの上昇、景気後退懸念や政治的混乱などから、イタリアやスペインへ債務危機が広がり、また、2012年の大統領選挙を控えた米国で政府・議会の財政改善策や景気刺激策の実施能力が懸念されたことなどから、グローバルにリスク回避的な動きが再燃し、アジア・オセアニアの株式市場が軟調となったこと（10月下旬から11月末ごろ）
- ・リスク回避的な動きが強くなり、アジア通貨安円高傾向となったこと（当作成期初から11月末ごろ）

【収益分配金】

当作成期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益と売買益等から各期35円とし、合計で210円（いずれも1万口当たり、税込み）としました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

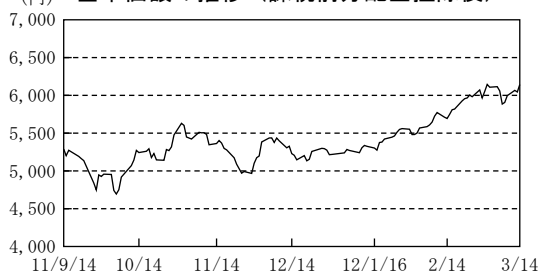
	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
当期分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円
当期の収益	1	18	35	7	0	32
当期の収益以外	33	16	0	27	34	2
翌期繰越分配対象額	457	440	458	431	396	393

（注）単位未満を切捨てているため、当期分配金と内訳の合計は一致しない場合があります。

【市場概況】

アジア・オセアニア株式市場においては当作成期初から10月初めにかけて、米国の景気悪化への懸念と議会の審議停滞を受けた政治リスクへの懸念が高まり市場心理の悪化が進みました。また、欧州主要国政府の欧州債務危機に対する対応が不明確で債務危機解決には至らないとの懸念から、グローバルにリスク資産の売りが先行し、アジア・オセアニアの株式市場も下落基調となりました。10月初旬から下旬にかけては、グローバルにリスク回避の動きが行き過ぎているとの見方からリスク資産が買戻される中、アジアにおいてインフレ懸念

（円） 基準価額の推移（課税前分配金控除後）



の後退により多くの国で金融緩和を模索する動きが見られたことなどから、買いが先行し、株価は上昇しました。

しかしながら、10月下旬から11月末ごろにかけて、欧州各国における国債利回りの上昇、景気後退懸念や政治的混乱などから、債務危機問題がイタリアやスペインへも広がりました。さらに大統領選挙を控えた米国において政府・議会の財政改善策や景気刺激策の実施能力が懸念されたことなどからグローバルにリスク回避的な動きが再燃し、アジア・オセアニアの株式市場は軟調となりました。その後、11月末ごろから当作成期末にかけて、EU首脳会議での欧州安定化メカニズム（ESM）の稼働前倒しの決定や欧州中央銀行（ECB）による流動性の供給などにより、欧州債務危機拡大への懸念は若干後退しました。また、米国景気的好調さを示す経済指標の発表が続き、市場を下支えしました。こういった環境下、アジア・オセアニア各国で、インフレ懸念の後退を反映し金融緩和策への転換もしくは金融緩和策を継続する国が相次いだことや、堅調な内需の動向などにより、堅固なファンダメンタルズが評価される状況となり、アジア・オセアニア株式市場は堅調となりました。

為替市場は、欧州債務問題や米国債務上限問題、グローバルな景気減速懸念などによってリスク回避的な動きが強まったことから、2012年1月ごろまでドル高および円高基調が続き、アジア・オセアニアの通貨は概ね対円で下落しました。しかしながら、2月ごろからグローバルなリスク回避の動きが後退し、アジア通貨は対ドルで強含み、対円で大幅に上昇しました。当作成期を通じてはアジア・オセアニア通貨高円安となりました。

【運用状況】

当作成期中の投資行動としましては、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上りが期待できる銘柄の中でも、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに投資することにより、市場平均を上回る平均配当利回りを維持しました。また、配当利回り水準の高さや安定的な業績などを評価し、オーストラリアの株式の組入比率を比較的高位で維持した他、割安との判断から香港やインドなどの株式の保有比率を上げました。その一方で、インドネシアやフィリピンなどの株式の保有比率を下げました。パフォーマンスを見ますと、セクター別では、リスク回避的な動きが当作成期後半にかけて緩和されたことから金融セクターや資本財サービスセクターの貢献が大きく、国・地域別では組入比率の大きかったオーストラリアや台湾、香港などの貢献が大きくなりました。

【今後の見通しと運用方針】

（投資環境）

欧州での第2次ギリシャ支援合意や米国の雇用環境改善の兆しなどにより、グローバルにリスク回避姿勢の後退が一段と進んでいます。一方で、昨年10月からの原油価格の上昇によりインフレ圧力も懸念されています。インドネシアなどでは、インフレリスクに対応した利上げ観測も一時的ですが見られました。欧州債務危機について、依然収束への道筋は不透明な状況が続いており、米国における財政リスクおよび政治的混乱への懸念、中国経済に対する不透明感なども払拭されておらず、グローバルにリスク回避的な動きが再燃しやすい環境が続くと予想されます。このような環境の下、アジア各国においては、適切かつ迅速な政策対応が求められる状況が暫くは続くと考えます。原油高の悪影響が懸念される中、良好なファンダメンタルズを評価した域外からの資金流入により通貨が堅調となるなど、概ねインフレが抑制され金融緩和を進めやすい環境が続くと考えられます。ユーロ圏経済の低迷により外需の鈍化が見られますが、堅調な個人消費や投資の拡大などに支えられ、アジア各国の経済成長は相対的に高い成長率を維持しており、引続き、中期的に高い成長率を維持すると予想します。

（投資方針）

昨年末ごろからの株価上昇により、アジア・オセアニア株式市場では、全般に割安感が薄れるとともに配当利回りも相対的に低下しています。国・地域別に見ますと、オーストラリア、中国、韓国、香港などの市場では割安感が残っていると考えています。セクター別では、金融、エネルギー、素材、通信サービスなどの値上り余地が大きく、一方で、生活必需品、IT、資本財、公益などは相対的に割高になっていると考えています。引続きアジア・オセアニア地域の企業については、高い利益成長と財務状態の改善を背景として高い配当水準が維持されると予想しております。先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ実質的に投資を行い、分散投資によりリスクを抑えながら、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行う予定です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	第66期～第71期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	45円 (23) (20) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)
(d) 保 管 費 用 等	2
合 計	53

(注1) 当作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$

(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$

(d) 保管費用等 = $\frac{\text{当作成期中の保管費用等}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2011年9月15日から2012年3月14日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 39,513	千円 49,687	千口 2,525,691	千円 2,697,752

(注) 単位未満は切捨てです。

■ マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第66期～第71期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	101,704,849千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	220,150,595千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当作成期中の主要な売買銘柄 (2011年9月15日から2012年3月14日まで)
 イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MAP GROUP(オーストラリア)	24,218	6,209,932	256	TELSTRA CORP LTD(オーストラリア)	15,458	4,004,662	259
TAIWAN MOBILE CO LTD(台湾)	16,176	3,902,297	241	UNITED OVERSEAS BANK LTD(シンガポール)	3,614	3,534,026	977
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED(香港)	10,494	3,644,863	347	FOSTER' S GROUP LTD(オーストラリア)	8,105	3,407,238	420
OZ MINERALS LTD(オーストラリア)	3,758	3,513,301	934	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT(インドネシア)	100,928	2,904,848	28
SJM HOLDINGS LTD(香港)	25,636	3,232,701	126	PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL(フィリピン)	638	2,900,745	4,542
HANA FINANCIAL GROUP(韓国)	1,050	2,905,214	2,765	CHUNGHWA TELECOM CO LTD(台湾)	10,304	2,589,263	251
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS(シンガポール)	15,189	2,886,155	190	ORIENT OVERSEAS INTL LTD(香港)	7,371	2,493,632	338
HERO MOTOCORP LTD(インド)	911	2,836,090	3,113	KANGWON LAND INC(韓国)	1,212	2,203,412	1,817
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD(香港)	15,494	2,575,205	166	ACER INC(台湾)	19,896	1,860,187	93
SINO LAND CO(香港)	18,724	2,101,519	112	CNOOC LTD(香港)	11,967	1,836,907	153

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または各期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

■ 利害関係人との取引状況 (2011年9月15日から2012年3月14日まで)
 当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2011年9月15日から2012年3月14日まで)

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

■イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド組入資産の明細

下記は、当ファンドが組入れているイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（211,726,250千口）の内容です。

外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

(2012年3月14日現在)

銘 柄	株 数	前作成期末 (第65期末)	当作成期末(第71期末)		業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			株 数	外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリアドル)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	33,487	33,487	74,040	6,487,466	銀行	
AMCOR LTD	85,561	76,055	53,315	4,671,471	素材	
TELSTRA CORP LTD	327,879	194,219	62,927	5,513,670	電気通信サービス	
BHP BILLITON LTD	13,378	7,627	26,811	2,349,248	素材	
ORIGIN ENERGY LIMITED	47,462	50,059	64,776	5,675,746	エネルギー	
FOSTER'S GROUP LTD	81,054	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
OZ MINERALS LTD	—	37,585	38,412	3,365,685	素材	
ORICA LTD	24,044	17,165	44,303	3,881,907	素材	
MAP GROUP	93,261	—	—	—	運輸	
SUNCORP GROUP LTD	58,655	53,389	43,138	3,779,806	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	38,596	45,171	106,966	9,372,385	銀行	
AMP LTD	115,580	133,825	55,270	4,842,765	保険	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	38,531	46,998	58,560	5,131,046	保険	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	134,119	123,580	33,490	2,934,423	消費者サービス	
WOOLWORTHS LIMITED	22,504	15,567	39,573	3,467,389	食品・生活必需品小売り	
MACQUARIE GROUP LTD	24,668	24,668	65,790	5,764,604	各種金融	
CROWN LTD	81,997	70,862	58,816	5,153,475	消費者サービス	
SYDNEY AIRPORT	—	335,445	90,234	7,906,380	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,220,785 16	1,265,711 16	916,428 — <29.9%>	80,297,473	
(香港ドル)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	34,100	34,100	295,135	3,163,852	電気通信サービス	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	30,600	46,120	510,548	5,473,078	不動産	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	24,620	—	—	—	公益事業	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	152,780	—	—	—	エネルギー	
HANG SENG BANK LTD	24,129	24,129	252,630	2,708,200	銀行	
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	144,891	166,951	447,429	4,796,444	運輸	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	154,945	330,807	3,546,257	銀行	
NWS HOLDINGS LTD	5,100	5,100	6,589	70,636	資本財	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	73,715	—	—	—	運輸	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	249,440	249,440	383,139	4,107,259	公益事業	
SINO LAND CO	103,580	312,240	424,646	4,552,209	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	20,169	27,595	260,910	2,796,962	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CNOOC LTD	374,380	296,020	510,338	5,470,828	エネルギー	
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED	—	104,945	372,554	3,993,786	エネルギー	
BANK OF CHINA LTD-H	1,677,530	1,915,030	637,704	6,836,197	銀行	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES	468,604	568,628	573,177	6,144,457	不動産	
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,119,560	1,119,560	603,443	6,468,911	銀行	

銘柄		前作成期末 (第65期末)		当作成期末(第71期末)		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港ドル) SJM HOLDINGS LTD		百株 —	百株 256,360	千香港ドル 415,815	千円 4,457,546	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,503,199 15	5,281,164 15	6,024,872 —	64,586,630 <24.1%>	
(シンガポールドル) DBS GROUP HOLDINGS LTD UNITED OVERSEAS BANK LTD SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS SEBMCORP INDUSTRIES		54,682 36,142 252,580 140,940 137,710	67,547 — 212,480 292,830 173,570	千シンガポールドル 96,795 — 81,592 90,484 89,735	6,389,483 — 5,385,909 5,972,879 5,923,452	銀行 銀行 メディア 電気通信サービス 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	622,055 5	746,427 4	358,608 —	23,671,725 < 8.8%>	
(マレーシアリンギット) BERJAYA SPORTS TOTO BHD PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT		111,616 74,226	— 74,226	千マレーシアリンギット — 101,541	— 2,781,212	消費者サービス 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	185,842 2	74,226 1	101,541 —	2,781,212 < 1.0%>	
(タイバーツ) BANGKOK BANK PLC-FOREIGN ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN THAI OIL PCL FRGN		110,467 102,810 128,611	117,791 66,530 193,630	千タイバーツ 2,255,697 1,114,377 1,297,321	6,112,940 3,019,963 3,515,739	銀行 電気通信サービス エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	341,888 3	377,951 3	4,667,396 —	12,648,643 < 4.7%>	
(フィリピンペソ) PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL		9,330	2,944	千フィリピンペソ 812,806	1,584,972	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	9,330 1	2,944 1	812,806 —	1,584,972 < 0.6%>	
(インドネシアルピア) BANK RAKYAT INDONESIA PERUSAHAAN GAS NEGARA PT VALE INDONESIA TBK TELEKOMUNIKASI TBK PT INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		470,385 809,600 1,002,325 342,115 129,290	539,500 — 1,037,305 137,690 115,655	千インドネシアルピア 364,162,500 — 365,650,012 94,317,650 495,581,675	3,350,295 — 3,363,980 867,722 4,559,351	銀行 公益事業 素材 電気通信サービス エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,753,715 5	1,830,150 4	1,319,711,837 —	12,141,348 < 4.5%>	
(韓国ウォン) KT&G CORP KT CORP KANGWON LAND INC HANA FINANCIAL GROUP		9,980 16,929 12,120 2,338	9,980 14,709 — 12,844	千韓国ウォン 72,660,296 47,144,588 — 55,104,621	5,391,394 3,498,128 — 4,088,762	食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 消費者サービス 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	41,368 4	37,535 3	174,909,506 —	12,978,285 < 4.8%>	
(新台湾ドル) ACER INC QUANTA COMPUTER INC CHINA STEEL CORP DELTA ELECTRONICS INC		198,963 313,174 157,806 123,114	— 279,824 — 115,304	千新台湾ドル — 1,961,566 — 980,086	— 5,531,616 — 2,763,842	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	前作成期末 (第65期末)	当作成期末(第71期末)				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(新台幣ドル)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	103,049	—	—	—	電気通信サービス	
TAIWAN MOBILE CO LTD	—	161,760	1,417,017	3,995,989	電気通信サービス	
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	185,282	—	—	—	資本財	
NEW FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	5,558	—	—	—	資本財	
FORMOSA PLASTICS CORP	215,670	234,950	2,135,695	6,022,661	素材	
HTC CORP	13,135	18,715	1,169,718	3,298,606	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	290,059	291,509	1,093,161	3,082,715	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NEW LITE-ON TECHNOLOGY CORP	1,450	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WISTRON CORP	448,032	448,032	2,137,113	6,026,660	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	254,523	254,523	2,069,273	5,835,352	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,309,819 13	1,804,618 8	12,963,633 —	36,557,445 <13.6%>	
(インドルピー)			千インドルピー			
BANK OF BARODA	14,712	31,695	2,599,820	4,367,697	銀行	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	76,668	76,668	2,204,605	3,703,737	エネルギー	
HERO MOTOCORP LTD	—	9,110	1,788,261	3,004,278	自動車・自動車部品	
ASHOK LEYLAND LTD	238,136	567,669	1,620,695	2,722,768	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	329,517 3	685,143 4	8,213,382 —	13,798,482 <5.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,317,521 67	12,105,872 59	— —	261,046,220 <97.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は当作成期末時点のものです。

■組入資産の明細

マザーファンド残高

(2012年3月14日現在)

	前作成期末 (第65期末)	当作成期末(第71期末)	
	口数	口数	評価額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド	千口 17,070,768	千口 14,584,590	千円 18,488,884

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2012年3月14日現在)

項 目	当作成期末 (第71期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	18,488,884	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,868	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	18,514,752	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(265,108,265千円)の投資信託財産総額(270,850,075千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2012年3月14日における邦貨換算レートは、1米ドル=83.19円、1オーストラリアドル=87.62円、1香港ドル=10.72円、1シンガポールドル=66.01円、1マレーシアリンギット=27.39円、1タイバツ=2.71円、1フィリピンペソ=1.95円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=7.42円、1新台湾ドル=2.82円、1インドルピー=1.68円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年10月14日)(2011年11月14日)(2011年12月14日)(2012年1月16日)(2012年2月14日)(2012年3月14日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資 産	17,329,343,294円	17,386,867,140円	16,483,690,730円	16,465,490,664円	17,331,067,841円	18,514,752,666円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,198,857	2,025,710	11,987,166	1,108,564	214,594	14,338,113
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(評価額)	17,267,103,833	17,340,404,686	16,466,767,145	16,447,016,124	17,298,664,852	18,488,884,841
未 収 入 金	58,040,599	44,436,742	4,936,403	17,365,975	32,188,395	11,529,693
未 収 利 息	5	2	16	1	-	19
(B) 負 債	199,916,063	184,124,306	150,214,169	152,216,117	162,205,879	156,464,156
未 払 収 益 分 配 金	114,357,433	112,262,159	109,316,972	107,665,335	105,540,622	104,599,423
未 払 解 約 金	62,239,456	46,462,452	16,923,569	18,474,539	32,402,989	25,867,806
未 払 信 託 報 酬	22,963,944	24,677,394	22,896,097	24,607,959	22,450,595	23,841,802
そ の 他 未 払 費 用	355,230	722,301	1,077,531	1,468,284	1,811,673	2,155,125
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	17,129,427,231	17,202,742,834	16,333,476,561	16,313,274,547	17,168,861,962	18,358,288,510
元 本	32,673,552,568	32,074,902,639	31,233,420,855	30,761,524,309	30,154,463,706	29,885,549,703
次 期 繰 越 損 益 金	△15,544,125,337	△14,872,159,805	△14,899,944,294	△14,448,249,762	△12,985,601,744	△11,527,261,193
(D) 受 益 権 総 口 数	32,673,552,568口	32,074,902,639口	31,233,420,855口	30,761,524,309口	30,154,463,706口	29,885,549,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,243円	5,363円	5,229円	5,303円	5,694円	6,143円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

当ファンドの第66期首元本額は33,368,406,363円、第66～71期中追加設定元本額は902,214,238円、第66～71期中一部解約元本額は4,385,070,898円です。

■損益の状況

第66期（自2011年9月15日至2011年10月14日）、第67期（自2011年10月15日至2011年11月14日）
 第68期（自2011年11月15日至2011年12月14日）、第69期（自2011年12月15日至2012年1月16日）
 第70期（自2012年1月17日至2012年2月14日）、第71期（自2012年2月15日至2012年3月14日）

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(A) 配 当 等 收 益	101円	133円	96円	152円	160円	691円
受 取 利 息	101	133	96	152	160	691
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,494,272	523,025,513	△ 286,429,025	358,411,435	1,303,558,303	1,458,373,804
売 買 益	20,209,798	531,963,522	16,555,363	361,273,099	1,317,900,856	1,475,165,407
売 買 損	△ 34,704,070	△ 8,938,009	△ 302,984,388	△ 2,861,664	△ 14,342,553	△ 16,791,603
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,319,174	△ 25,044,465	△ 23,251,327	△ 24,998,712	△ 22,793,984	△ 24,185,254
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,813,345	497,981,181	△ 309,680,256	333,412,875	1,280,764,479	1,434,189,241
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,513,801,902	△12,386,655,799	△11,649,897,692	△11,850,162,539	△11,344,192,878	△ 9,936,839,057
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,878,152,657	△ 2,871,223,028	△ 2,831,049,374	△ 2,823,834,763	△ 2,816,632,723	△ 2,920,011,954
(配 当 等 相 当 額)	(10,664,844)	(4,234,369)	(3,622,871)	(7,930,802)	(4,817,667)	(15,994,267)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,888,817,501)	(△ 2,875,457,397)	(△ 2,834,672,245)	(△ 2,831,765,565)	(△ 2,821,450,390)	(△ 2,936,006,221)
(G) 合 計 (D + E + F)	△15,429,767,903	△14,759,897,646	△14,790,627,322	△14,340,584,427	△12,880,061,122	△11,422,661,770
(H) 收 益 分 配 金	△ 114,357,434	△ 112,262,159	△ 109,316,972	△ 107,665,335	△ 105,540,622	△ 104,599,423
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△15,544,125,337	△14,872,159,805	△14,899,944,294	△14,448,249,762	△12,985,601,744	△11,527,261,193
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,888,888,029	△ 2,875,470,566	△ 2,831,049,374	△ 2,831,820,420	△ 2,821,450,623	△ 2,927,483,341
(配 当 等 相 当 額)	(-)	(-)	(3,779,917)	(-)	(-)	(9,071,680)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,888,888,029)	(△ 2,875,470,566)	(△ 2,834,829,291)	(△ 2,831,820,420)	(△ 2,821,450,623)	(△ 2,936,555,021)
分 配 準 備 積 立 金	1,495,162,424	1,414,219,638	1,427,101,107	1,326,010,461	1,195,461,481	1,168,198,962
繰 越 損 益 金	△14,150,399,732	△13,410,908,877	△13,495,996,027	△12,942,439,803	△11,359,612,602	△ 9,767,976,814

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第66期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,438,091円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,735,372円)および分配準備積立金(1,594,346,394円)より、分配対象収益は1,609,519,857円(10,000口当たり492円)であり、うち114,357,433円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第67期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,822,715円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,247,538円)および分配準備積立金(1,464,411,544円)より、分配対象収益は1,526,481,797円(10,000口当たり475円)であり、うち112,262,159円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第68期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(161,583,550円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,779,917円)および分配準備積立金(1,374,834,529円)より、分配対象収益は1,540,197,996円(10,000口当たり493円)であり、うち109,316,972円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第69期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,549,963円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,985,657円)および分配準備積立金(1,402,140,176円)より、分配対象収益は1,433,675,796円(10,000口当たり466円)であり、うち107,665,335円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第70期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(360,682円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,817,900円)および分配準備積立金(1,295,823,521円)より、分配対象収益は1,301,002,103円(10,000口当たり431円)であり、うち105,540,622円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第71期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(95,788,513円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,543,067円)および分配準備積立金(1,169,538,485円)より、分配対象収益は1,281,870,065円(10,000口当たり428円)であり、うち104,599,423円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

■ 当作成期の分配金

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

- ◇ 分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇ 「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、各決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

<お知らせ>

2012年2月14日付けにて、委託会社、グループ会社である投資顧問会社の商号およびファンド（マザーファンドを含みます。）の名称の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第6期（決算日：2011年10月6日）
（計算期間：2010年10月7日～2011年10月6日）

受益者の皆様へ

「PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」が組入れている「PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

「PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」は2012年2月14日付けで名称を「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」に変更いたしました。

なお、当マザーファンドの名称につきましては、決算日（2011年10月6日）時点のものを記載しております。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
2期(2007年10月9日)	15,476	36.0	96.4	127,685
3期(2008年10月6日)	10,323	△33.3	93.6	71,239
4期(2009年10月6日)	10,606	2.7	95.5	91,231
5期(2010年10月6日)	11,677	10.1	96.0	244,925
6期(2011年10月6日)	9,372	△19.7	94.7	204,675

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率
		騰 落 率	
(期 首) 2010年10月6日	円 11,677	% —	% 96.0
10月末	11,560	△ 1.0	94.9
11月末	11,983	2.6	96.2
12月末	12,207	4.5	96.4
2011年1月末	12,236	4.8	96.0
2月末	11,846	1.4	97.4
3月末	12,603	7.9	96.9
4月末	13,116	12.3	95.0
5月末	12,642	8.3	95.1
6月末	12,318	5.5	95.6
7月末	12,203	4.5	95.1
8月末	10,928	△ 6.4	95.5
9月末	9,776	△16.3	94.5
(期 末) 2011年10月6日	9,372	△19.7	94.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2010年10月7日から2011年10月6日まで）

【基準価額の推移】

前期末時点で11,677円であった基準価額は、当期末時点で9,372円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は、-19.7%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・東日本大震災や中東・北アフリカの政情悪化などへの懸念が一旦和らいだことから、欧米市場の株価上昇、アジア域内の好調な企業決算などを受けて、韓国やインドを中心に株価が上昇に転じたこと（2011年3月中旬ごろから4月上旬ごろ）
- ・インフレ抑制策としてアジア各国が政策金利を上げたことや通貨高を容認する姿勢を示したこと、商品価格の上昇などを背景に豪ドルが買われたことなどから、アジア・オセアニア通貨が対円で上昇したこと（2011年3月中旬ごろから4月上旬ごろ）

（下落要因）

- ・米国景気指標が悪化を示し、イタリアやスペインの債務問題などに対する懸念が高まっていたところに米国債務不履行問題を受けて米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が米国国債をAAAからAA+に格下げしたことで投資家のリスク回避行動が加速し、グローバルに株式市場が急落する中、アジア・オセアニア株式市場が大きく調整したこと（2011年8月前半ごろ）
- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）で「著しい景気見通しの下振れリスク」が指摘されたことに加え、欧州金融安定基金の規模拡大やギリシャ向け救済融資を巡る不透明感などから、外国人投資家の売りが進み、アジア・オセアニア株式市場が下落したこと（2011年9月後半ごろ）

【市場概況】

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、期初より、同地域のファンダメンタルズに対する強気の見通しと先進国各国で続く大規模な金融緩和策を背景に継続的に投資資金が流入し、堅調に推移しました。2010年11月には中国の金融引締め懸念やアイルランドの財政悪化懸念などを受けて急落したものの、年明けにかけて再び上昇しました。特に、経済指標が良好であった韓国や、金融機関の好業績期待が高まった台湾、政策金利据置きとインド準備銀行（RBI、中央銀行）の流動性供給策が好感されたインドが好調でした。

その後は、インドやインドネシアを始めとするアジア各国でインフレ懸念・利上げ懸念が台頭するとともに、北アフリカ・中東情勢の緊迫化が投資家心理を圧迫し、東南アジアの株式市場を中心に下落しましたが、悪材料の織込みが進むとともに米国の経済指標が良好であったことから、2011年2月下旬ごろから上昇に転じました。しかし、世界一の原油埋蔵量を有するサウジアラビアでも民主化要求デモが計画されるなど政情不安が高まったほか、2月の中国貿易収支が予想外の赤字となったことなどが嫌気され反落しました。さらに、リビア情勢の悪化や東日本大震災の影響から軟調な相場が続きましたが、福島原発事故に対する懸念が緩和したことやリビア情勢が落ち着きを見せたことから市場センチメントが回復し、世界景気の底堅さが確認されました。また、新興国市場の成長性が注目され、新興国の資源需要の恩恵を受けるオーストラリア市場が4月前半ごろに年初来高値を付けるなど、4月下旬ごろまではアジア・オセアニア株式市場は概ね上昇基調を辿りました。



しかし、5月初めに商品相場が急落するとリスク回避の売りが進み、ギリシャの債務再編懸念が台頭したことや米国の景気指標が一部悪化したこと、一部の国でインフレ圧力が強まったことも悪材料となり、アジア・オセアニア株式市場は下落基調を辿りました。その後、ギリシャ議会で財政再建法案が可決され債務不安が後退したことで投資家のリスク選好が改善し、インフレ懸念が相対的に抑えられていたインドネシアやマレーシアを中心に、6月下旬ごろから株価は概ね回復傾向となりました。しかし、8月に入り、米国景気指標が悪化を示し、イタリアやスペインの債務問題などに対する懸念が高まっていたところに米国債務不履行問題を受けてS&Pが米国国債をAAAからAA+に格下げしたことで投資家のリスク回避行動が加速し、グローバルに株式市場が急落する中、韓国市場や香港市場が年初来安値をつけるなど、アジア・オセアニア株式市場も大きな調整を余儀なくされました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加金融緩和への期待感や強弱まちまちな米国景気指標、ギリシャのデフォルト懸念の高まりなど外部要因に左右される形で値動きの荒い展開が続きました。さらに、FOMCで「著しい景気見通しの下振れリスク」が指摘されたことに加え、欧州金融安定基金の規模拡大やギリシャ向け救済融資を巡る不透明感などから、外国人投資家の売りが進みました。

【運用状況】

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、分散投資によりリスクを抑えながら、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行いました。当作成期中の投資行動といたしましては、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上りが期待できる銘柄の中でも、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに投資することにより、市場平均を上回る水準の平均配当利回りを維持いたしました。主な投資行動としては、配当利回り水準の高さや安定的な経済成長などを評価しオーストラリアの株式の組入比率を引上げたほか、セクター別では安定的な配当が見込まれる通信セクターの組入比率を主に積み増しました。パフォーマンス面では、セクター別では組入比率の大きかった金融セクターのほか、ITセクターや素材セクターなどが主にマイナスに寄与しました。また、国・地域別では香港やオーストラリア、台湾が主にマイナスに寄与しました。

【今後の見通しと運用方針】

（投資環境）

アジア・オセアニア地域の株式市場は数ヶ月間にわたり軟調な相場が続いており、主として欧米発の悪材料により上値が抑えられる状況がしばらく続く予想します。しかし、FRBが2013年半ばまで現在の超低金利政策を継続すると表明したことに加え、米国政府の大規模な雇用対策の発表、先行き不透明感の高まりを受けた欧州中央銀行の金融緩和への政策転換期待など、欧米諸国を中心に景気後退防止策を講じる動きが見られています。また、グローバルに経済成長率予想が下方修正されていることで将来の需要減少が見込まれることから商品価格の軟化傾向が続いており、インフレ亢進の頭打ちからアジア諸国の金融引締め姿勢が緩和されることが期待されます。従って、財政状況が相対的に良好なアジアの成長性が再び注目される状況が来ると見込んでおります。

（投資方針）

市場別では、中国、香港、台湾、シンガポール、オーストラリアなどの株式市場の魅力度が相対的に高くなっており、セクター別では、IT、金融、エネルギー、資本財サービス、素材などの魅力度が相対的に高くなっていると考えております。ただし、上記市場以外でも、インドネシアのエネルギー、金融などのセクターの魅力度は相対的に高いと見ております。今後とも、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ実質的に投資を行い、分散投資によりリスクを抑えながら、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行う予定です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22円 (22)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)
(c) 保 管 費 用 等	12
合 計	45

(注1) 当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{当期中の売買委託手数料}}{\text{当期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{当期中の有価証券取引税}}{\text{当期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{当期中の保管費用等}}{\text{当期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買および取引の状況（2010年10月7日から2011年10月6日まで） 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリアドル	百株 724,314 (53,733)	千オーストラリアドル 387,589 (19,103)	百株 101,016	千オーストラリアドル 114,278
	香 港 ド ル	1,722,127 (421,087)	千香港ドル 2,567,479 (140,937)	2,005,718 (208,890)	千香港ドル 3,722,140 (70,618)
	シンガポールドル	398,210 (3,335)	千シンガポールドル 197,011 (4,997)	356,659	千シンガポールドル 93,598
	マレーシアリンギット	9,166	千マレーシアリンギット 11,669	45,324	千マレーシアリンギット 39,910
	タイバーツ	155,624	千タイバーツ 1,609,842	227,331	千タイバーツ 1,903,245
	フィリピンペソ	5,383	千フィリピンペソ 1,217,469	1,582	千フィリピンペソ 371,970
	インドネシアルピア	2,820,675 (466,870)	千インドネシアルピア 1,450,388,382 (5,697,825)	1,082,435	千インドネシアルピア 679,432,820
	韓 国 ウ オ ン	30,150	千韓国ウォン 148,933,438	97,587	千韓国ウォン 291,828,833
	新 台 湾 ド ル	919,140 (39,246)	千新台幣ドル 7,256,306 (103,733)	1,903,779 (-)	千新台幣ドル 7,007,755 (25,762)
	イ ン ド ル ピ ー	565,093 (61,929)	千インドルピー 5,965,051 (1,412,524)	123,617 (-)	千インドルピー 4,724,967 (1,412,524)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	249,640,891千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	242,835,988千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■当期中の主要な売買銘柄 (2010年10月7日から2011年10月6日まで) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GUANGZHOU R&F PROPERTIES(香港)	54,111	6,113,437	112	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING(台湾)	26,025	5,140,244	197
FORMOSA PLASTICS CORP(台湾)	21,567	6,052,970	280	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD(韓国)	110	5,138,025	46,690
WISTRON CORP(台湾)	42,672	6,029,431	141	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H(香港)	63,246	5,090,822	80
ORIENT OVERSEAS INTL LTD(香港)	8,163	5,357,901	656	HUTCHISON WHAMPOA LTD(香港)	5,530	5,090,000	920
MACQUARIE AIRPORTS(オーストラリア)	21,414	5,262,756	245	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE(香港)	10,967	4,757,787	433
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD(韓国)	110	4,975,684	45,215	GS HOLDINGS(韓国)	792	4,253,427	5,370
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN(香港)	32,210	4,823,094	149	CHINA MOBILE LTD(香港)	5,265	4,075,342	773
BANK OF BARODA(インド)	2,796	4,778,986	1,709	BANK RAKYAT INDONESIA(インドネシア)	68,462	4,022,910	58
INTERNATIONAL NICKEL INDONESIA(インドネシア)	100,232	4,536,683	45	KOREA EXCHANGE BANK(韓国)	5,176	3,903,758	754
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD(シンガポール)	15,170	3,892,851	256	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO(台湾)	61,662	3,588,838	58

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または当期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況 (2010年10月7日から2011年10月6日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2010年10月7日から2011年10月6日まで)

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■組入資産の明細（2011年10月6日現在）

外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリアドル)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	24,213	33,487	64,195	4,760,103	銀行	
AMCOR LTD	62,154	85,561	57,069	4,231,726	素材	
TELSTRA CORP LTD	165,924	327,879	98,691	7,317,996	電気通信サービス	
BHP BILLITON LTD	16,985	13,378	46,997	3,484,857	素材	
ORIGIN ENERGY LIMITED	24,512	50,059	66,228	4,910,847	エネルギー	
FOSTER' S GROUP LTD	88,491	81,054	42,877	3,179,382	食品・飲料・タバコ	
ORICA LTD	22,558	24,044	54,725	4,057,876	素材	
MACQUARIE AIRPORTS	—	214,142	68,953	5,112,927	運輸	
SUNCORP GROUP LTD	70,549	58,655	45,458	3,370,717	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	36,083	38,596	84,064	6,233,362	銀行	
AMP LTD	54,580	115,580	44,614	3,308,132	保険	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	27,154	38,531	50,476	3,742,853	保険	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	—	143,735	35,646	2,643,188	消費者サービス	
WOOLWORTHS LIMITED	25,248	22,504	54,415	4,034,889	食品・生活必需品小売り	
MACQUARIE GROUP LTD	18,410	24,668	52,001	3,855,893	各種金融	
CROWN LTD	39,978	81,997	61,826	4,584,425	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	676,847	1,353,879	928,242	68,829,182	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	16	—	<33.6%>	
(香港ドル)			千香港ドル			
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	244,900	—	—	—	運輸	
CHINA MOBILE LTD	86,755	34,100	251,999	2,487,230	電気通信サービス	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	55,730	30,600	243,423	2,402,585	不動産	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	99,220	—	—	—	公益事業	
LI & FUNG LTD	52,360	—	—	—	小売	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	632,460	—	—	—	エネルギー	
HANG SENG BANK LTD	44,577	24,129	204,251	2,015,967	銀行	
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	122,025	166,951	320,546	3,163,794	運輸	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	55,300	—	—	—	資本財	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	47,220	18,315	26,593	262,476	銀行	
NWS HOLDINGS LTD	—	5,100	4,753	46,914	資本財	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	41,680	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	—	49,000	139,895	1,380,763	運輸	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	—	249,440	284,361	2,806,648	公益事業	
SINO LAND CO	—	140,960	133,489	1,317,537	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	—	27,595	175,918	1,736,311	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CNOOC LTD	350,560	415,690	471,392	4,652,643	エネルギー	
BANK OF CHINA LTD-H	1,606,800	1,915,030	423,221	4,177,197	銀行	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES	—	541,116	306,812	3,028,242	不動産	
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,071,350	1,119,560	391,846	3,867,522	銀行	

銘柄		前期末	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(香港ドル)		百株	百株	千香港ドル	千円	素材	
CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD		298,044	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,808,981 15	4,737,587 14	3,378,504 —	33,345,835 <16.3%>		
(シンガポールドル)				千シンガポールドル		銀行 銀行 メディア 電気通信サービス 各種金融 資本財	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		34,155	67,547	73,829	4,354,464		
UNITED OVERSEAS BANK LTD		31,620	20,542	32,950	1,943,419		
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD		100,880	252,580	94,717	5,586,438		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		49,850	140,940	44,114	2,601,856		
MACQUARIE INTL INFRA FUND LTD		246,989	—	—	—		
SEBICORP INDUSTRIES		128,990	155,760	52,491	3,095,926		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	592,484 6	637,370 5	298,102 —	17,582,104 <8.6%>		
(マレーシアリンギット)				千マレーシアリンギット		消費者サービス 銀行	
BERJAYA SPORTS TOTO BHD		133,552	111,616	47,437	1,145,608		
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT		88,448	74,226	90,852	2,194,090		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	222,000 2	185,842 2	138,289 —	3,339,699 <1.6%>		
(タイバーツ)				千タイバーツ		銀行 電気通信サービス エネルギー	
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN		60,410	110,467	1,496,827	3,697,164		
ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN		115,011	102,810	1,244,001	3,072,682		
THAI OIL PCL FRGN		238,174	128,611	668,777	1,651,879		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	413,595 3	341,888 3	3,409,606 —	8,421,726 <4.1%>		
(フィリピンペソ)				千フィリピンペソ		電気通信サービス	
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL		4,605	8,406	1,782,220	3,118,885		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,605 1	8,406 1	1,782,220 —	3,118,885 <1.5%>		
(インドネシアルピア)				千インドネシアルピア		銀行 公益事業 素材 電気通信サービス エネルギー	
BANK RAKYAT INDONESIA		368,990	470,385	254,007,900	2,209,868		
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT		—	1,009,285	252,321,250	2,195,194		
INTERNATIONAL NICKEL INDONES		—	1,002,325	263,110,312	2,289,059		
TELEKOMUNIKASI TBK PT		268,260	342,115	263,428,550	2,291,828		
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		111,040	129,290	460,272,400	4,004,369		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	748,290 3	2,953,400 5	1,493,140,412 —	12,990,321 <6.3%>		
(韓国ウォン)				千韓国ウォン		保険 食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 銀行 電気通信サービス 消費者サービス エネルギー 銀行	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		1,712	—	—	—		
KT&G CORP		6,290	9,980	74,656,458	4,852,669		
SK TELECOM		1,445	—	—	—		
KOREA EXCHANGE BANK		36,995	—	—	—		
KT CORP		11,988	16,929	60,269,020	3,917,486		
KANGWON LAND INC		23,428	12,120	32,360,400	2,103,426		
GS HOLDINGS		7,920	—	—	—		
HANA FINANCIAL GROUP		—	2,338	7,833,305	509,164		

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国ウォン)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	各種金融	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		19,023	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額	108,805	41,368	175,119,183	11,382,746		
	銘柄数<比率>	8	4	—	<5.6%>		
(新台湾ドル)				千新台湾ドル			
ACER INC		168,583	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC		290,574	313,174	1,832,067	4,616,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA STEEL CORP		418,182	—	—	—	素材	
DELTA ELECTRONICS INC		100,554	123,114	849,488	2,140,710	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD		146,822	103,049	1,035,651	2,609,842	電気通信サービス	
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP		246,442	190,840	565,842	1,425,923	資本財	
FORMOSA PLASTICS CORP		—	215,670	1,662,815	4,190,295	素材	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO		616,620	—	—	—	各種金融	
HTC CORP		—	13,135	887,959	2,237,658	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		204,929	291,509	784,161	1,976,086	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WISTRON CORP		—	448,032	1,577,073	3,974,225	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN CEMENT		234,350	—	—	—	素材	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		471,383	254,523	1,758,755	4,432,063	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,898,441	1,953,049	10,953,816	27,603,616		
	銘柄数<比率>	10	9	—	<13.5%>		
(インドルピー)				千インドルピー			
BANK OF BARODA		—	17,896	1,303,933	2,060,215	銀行	
GAIL INDIA LTD		27,815	—	—	—	公益事業	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		10,864	76,668	2,023,667	3,197,395	エネルギー	
HINDUSTAN UNILEVER LTD		51,344	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ASHOK LEYLAND LTD		—	498,865	1,227,208	1,938,990	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	90,025	593,430	4,554,810	7,196,601		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.5%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	10,564,076	12,806,222	—	193,810,720		
	銘柄数<比率>	65	62	—	<94.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は当期末時点のものです。

■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 193,810,720	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,506,133	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	205,316,853	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(200,890,970千円)の投資信託財産総額(205,316,853千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=76.79円、1オーストラリアドル=74.15円、1香港ドル=9.87円、1シンガポールドル=58.98円、1マレーシアリンギット=24.15円、1タイバーツ=2.47円、1フィリピンペソ=1.75円、100インドネシアルピア=0.87円、100韓国ウォン=6.50円、1新台湾ドル=2.52円、1インドルピー=1.58円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年10月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	206,707,272,242円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,782,686,541
株 式(評価額)	193,810,720,590
未 収 入 金	1,392,438,964
未 収 配 当 金	721,420,936
未 収 利 息	5,211
(B) 負 債	2,031,276,464
未 払 金	2,010,014,630
未 払 解 約 金	21,261,834
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	204,675,995,778
元 本	218,400,163,799
次 期 繰 越 損 益 金	△13,724,168,021
(D) 受 益 権 総 口 数	218,400,163,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,372円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	209,756,355,676円
期中追加設定元本額	50,319,438,446円
期中一部解約元本額	41,675,630,323円

当期末における元本の内訳

P C Aアジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	201,564,037,700円
P C Aアジア・オセアニア好配当株式オープン (毎月分配型)	16,692,079,127円
P C Aアジア・オセアニア好配当株式オープン (みずほインベスターズSMA専用)	144,046,972円

■損益の状況

当期(自2010年10月7日 至2011年10月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,510,870,010円
受 取 配 当 金	11,497,978,009
受 取 利 息	12,129,367
そ の 他 収 益 金	762,634
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△60,084,111,143
売 買 益	14,725,477,848
売 買 損	△74,809,588,991
(C) 信 託 報 酬 等	△249,416,894
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△48,822,658,027
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,168,923,295
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,303,469,259
(G) 解 約 差 損 益 金	△9,373,902,548
(H) 合 計(D+E+F+G)	△13,724,168,021
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△13,724,168,021

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。